

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月27日

上場会社名 SBIリーシングサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5834 URL <https://www.sbils.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 佐藤 公平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉原 寛 TEL 03(6229)1080
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（四半期決算説明動画を公開予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	12,944	36.1	1,074	△13.3	1,052	△14.0	751	3.2
2023年3月期第1四半期	9,511	—	1,239	—	1,224	—	728	—

（注）包括利益 2024年3月期第1四半期 576百万円（△43.5%） 2023年3月期第1四半期 1,020百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	96.58	96.56
2023年3月期第1四半期	102.59	—

- （注）
- 2022年3月期第1四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 - 当社は、2022年7月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。
 - 2023年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2023年3月期第1四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2024年3月期第1四半期	55,282		18,277		33.0
2023年3月期	48,354		17,778		36.7

（参考）自己資本 2024年3月期第1四半期 18,259百万円 2023年3月期 17,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,800	0.6	4,600	14.3	4,000	13.2	2,800	14.6	360.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	7,776,800株	2023年3月期	7,776,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	一株	2023年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	7,776,800株	2023年3月期1Q	7,096,800株

（注）当社は、2022年7月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算説明資料の入手方法について）

当社は、四半期決算説明動画（録画形式）を当社ウェブサイトにて公開する予定です。
四半期決算説明資料につきましても当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が収まりつつある中で、社会経済活動の緩やかな回復が見られたものの、世界的な金融引き締めによる景気減速への警戒や円安進行による輸入物価の上昇など、引き続き先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である航空業界におきましては、サプライチェーンの混乱や賃金上昇によるコスト増加の影響がありましたが、旺盛な旅客需要に伴い、航空各社の業績回復が見込まれております。また、新造機への大口の発注も相次ぐなど、今後も需要の拡大が続いていくことが期待されております。

海運業界におきましては、ロシア・ウクライナ情勢により高騰したLNG船市況や、世界的な電気自動車の普及拡大が追い風となっている自動車運搬船市況は堅調に推移いたしました。一方、コンテナ船市況は、荷動きの減少等により軟調な状況が続いておりますが、環境規制への対応に向けた減速運航や船腹量の調整が市況の下支えになることが期待されております。

このような環境の中、当社グループのオペレーティング・リース事業においては、北米デルタ航空や欧州エールフランス航空向けのJOL商品や、為替変動リスクに対応したJOLCO商品(円建て)の組成に加えて、賃借人(レシー)となる航空会社のCO₂排出量目標値の達成状況に応じてローン金利が増減するサステナビリティ・リンク・ローンを組み込んだ商品の組成を行うなど、商品ラインナップの拡充に注力いたしました。商品販売では、営業強化を意図し広島オフィスを新設するなど、販売体制の充実に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高12,944百万円(前年同四半期比36.1%増)、営業利益1,074百万円(同13.3%減)、経常利益1,052百万円(同14.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益751百万円(同3.2%増)となりました。

また、商品組成金額は72,089百万円(前年同四半期の12.0倍)、商品出資金等販売金額は18,971百万円(前年同四半期比10.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は44,443百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,160百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が6,184百万円減少しましたが、商品出資金が9,131百万円、販売用航空機等が5,094百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は10,839百万円となり、前連結会計年度末に比べ231百万円減少いたしました。これは主に、減価償却により賃貸資産が166百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は55,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,928百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は23,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,555百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が2,667百万円減少しましたが、短期借入金が8,917百万円増加したことによるものであります。

固定負債は13,806百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が125百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は37,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,429百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は18,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ498百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益751百万円、剰余金の配当77百万円及び繰延ヘッジ損益の減少174百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2023年4月27日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,812	7,628
営業未収入金	340	208
商品出資金	21,768	30,900
販売用航空機等	—	5,094
その他	1,360	611
流動資産合計	37,283	44,443
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	8,893	8,726
貸貸資産合計	8,893	8,726
社用資産		
建物附属設備	62	61
工具、器具及び備品	4	5
社用資産合計	67	67
有形固定資産合計	8,960	8,793
無形固定資産		
のれん	309	296
ソフトウェア	28	26
無形固定資産合計	337	323
投資その他の資産		
関係会社株式	193	193
関係会社出資金	48	48
繰延税金資産	1,375	1,329
その他	155	150
投資その他の資産合計	1,773	1,722
固定資産合計	11,071	10,839
資産合計	48,354	55,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	8,800	17,717
1年内返済予定の長期借入金	502	564
未払金	383	753
未払法人税等	2,914	246
契約負債	3,320	3,325
賞与引当金	—	75
その他	722	516
流動負債合計	16,643	23,198
固定負債		
長期借入金	13,904	13,779
資産除去債務	27	27
固定負債合計	13,932	13,806
負債合計	30,575	37,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032	1,032
資本剰余金	3,912	3,912
利益剰余金	12,809	13,482
株主資本合計	17,754	18,427
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	6	△167
その他の包括利益累計額合計	6	△167
新株予約権	17	17
純資産合計	17,778	18,277
負債純資産合計	48,354	55,282

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	9,511	12,944
売上原価	7,562	11,167
売上総利益	1,948	1,776
販売費及び一般管理費	708	701
営業利益	1,239	1,074
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
商品出資金売却益	50	19
為替差益	27	67
営業外収益合計	78	86
営業外費用		
支払利息	81	97
支払手数料	12	11
その他	0	—
営業外費用合計	93	108
経常利益	1,224	1,052
税金等調整前四半期純利益	1,224	1,052
法人税、住民税及び事業税	988	179
法人税等調整額	△491	122
法人税等合計	496	301
四半期純利益	728	751
親会社株主に帰属する四半期純利益	728	751

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	728	751
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	291	△174
為替換算調整勘定	0	—
その他の包括利益合計	292	△174
四半期包括利益	1,020	576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,020	576

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。